

	資産	負債	純資産
ドイツ	32032	22049	9983
日本	22884	3436	19448
中国	31329	36224	− 4895
インド	2603	5476	− 2873
オランダ	58931	50677	8254
米国	112654	178372	− 65718
英国	27677	30803	− 3126

資料：IMF

だから高
市自民党は
財政投資を
謳い、デフ
レと低成長
の幕引きを

○対日直接投資は驚くほど少ない
データが分かりやすい。表は、各国の対外直接投資と、自国に入ってきた直接投資の額である。たとえば米国は国外に十一兆ドルの事業資産を持っている。膨大な額だが、いっぽうで受け入れている投資が十八兆ドル近い

ないが力ネが集まるとはそういうことなのだろう。つまり政策が意図・認識していないところで海外マネーは日本を活性化している。量ではなくて質の議論である。そろそろ、永田町と霞が関で、対日投資促進を構想する習慣を持つてはどうか。

った。新型コロナ直前くらいになって、やっと日本と世界は投資の時代に入った。でも新型コロナで足踏みである。

関税自体は米国の最高裁が違法との判断を示しているが、重要なのは、「関税、さもなくば米国への投資を」というのが政策の基本になっている点であろう。関税合意に付帯して日本からの対米投資八五兆円も約束された。もちろん、関税がどうなるかはつきりしないので、付帯事項もあやしいといえばあやしいのだが、米国の意図はわかりやすい。そして、日本の政権には、もっと対日投資を、という方針がないのである。

この黒字の（というより対日直接投資が少ない）理由は

- ・ 日本市場は企業競争が激しくて（いわゆるレッドオーシャン）利益が出ない
- ・ 少子高齢化で市場の伸びが期待できない
- ・ いわゆる岩盤規制

である。だから外資が来ない。日本に投資するより、新興国に投資するほうが利益成長が期待できる。そんな議論である。

でも、冒頭に述べたスキーと半導体は外資の恩恵による。タワマン価格高騰は好ましく

○投資を議論できる時代になった

安倍政権時代に海外マネーあるいは投資の話が出てきていないのには、おそらく理由が二つある。第一は、バブル崩壊以降、日本の設備が過剰だったことである。設備過剰は供給力の過剰をもたらすので、デフレが進行する。したがって、民間投資を誘発するというのは、政策としてあまりよろしくない。第二に、二〇〇八年九月のリーマンショック以降、世界の大企業はしばらく投資どころではな

うに西欧も投資どころではなかったとしても、現在の政權が海外マネーに触れもしないことに違和感がある。そしてこれもこの項でもよく書いていることだが、違和感は深掘りしてみる必要がある。

○トランプ関税は対米直接投資と二者択一比較のために、米国のトランプ大統領は何を言ってきたか。軍事は別として、やはり大物は二〇二五年のいわゆる相互関税である。

ル）は、何も目新しいことではなく、従来の延長線上の話なのだということがわかる。

そして日本はというと、米国の赤字（念のために。赤字と書くことと失敗の結果のように感じるがそんなことはない）と対照をなすように黒字が突出している。というより、対日投資（表の負債）が不思議なほど少ない。このことにも、大きな違和感を持つべきだろう。

なぜなのだろう。私がこれまで聞いてきた（納得したわけではない）ことをまとめれば、

あからさまなことを言えば、中心は安全保障であろう。それを大きく見せないための三七〇兆円と考えると分かりやすい。

図る。その基本方針は、三本の矢、あるいは一億総活躍と同じできつと的確なのだろう。でも歴代政権はなぜか海外マネーを語らずに

ので、ネットではマイナスになる。国の経済のそもそもの「つくり」として、米国は外国資金で成り立っているということなのだ。右

①北海道ニセコのスキー場が、世界的なスキーリゾートの一つになっているらしい。詳しい経緯は略すが、きっかけは一九八九年。開発の中心にいたのはオーストラリア人である。よく知られているようにニセコは地価が上昇している。

②台湾のT S M Cが熊本に半導体工場を作ったのは二〇一四年。こちらも地価が上昇。工場用地だけでなく住宅地も上がっている。

③東京の新築マンションの価格が高いのは外国人が買っているからである。

スキー場、半導体、タワマンという、一見無関係な事柄が、外国人がもたらしたお金、

○政策が議論してこなかったこと

ここでいったん政策に視座を動かす。

④初期のアベノミクス（第二次政権は二〇一二年から）は「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」で構成されていた。この中で一番影が薄かったのが三番の成長戦略である。

部分的に「海外マネー」が語られることもあった。たとえば二〇一四年に安倍首相はフイナンシャル・タイムズ紙に寄稿しているのだが、その中で構造改革の例として「エネルギー・農業・医療分野の外資への開放」を示した。でもそれが政策に反映されて何かが起きたかという、ないといってよいだろう。

⑥高市政権は「責任ある積極財政」が基本コンセプトの一つで、二〇四〇年度までに官民合わせて総額三七〇兆円という巨額の投資を行うことを計画している。投資対象は十七の戦略分野と八つの分野横断的課題で構成される。国が財政出動によって需要を創出し、民間投資を誘発するという流れである。日本の官僚は優秀なので、何か投資につながる案件を提出しなさいと言われるとおそらく山のように出してくる。総花的という批判もあるようだが、選択肢が多いのは良いことである。換言すれば、すべてが実現に向けて動き出すのではないのだろうということだ。そして、

この項で何度が述べているように「未來予測の基本動作」は「知識の島に橋を架ける」である。自分が持っている一見バラバラな知識やニュースで見聞きしたことが、意外な方たちで一つにまとまる、織り合わされる。やってみよう。

つまり「海外マネー」という共通項でつながっている。そしてこれらの「海外マネー」は、日本人の投資に追隨していない。独自の発見、方針による。むしろ日本人が追隨しているといつてよいだろう。

⑤二〇一五年からは「億総活躍」の基本コンセプトの下、新・三本の矢として「希望を生み出す強い経済」「夢を紡ぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」が唱えられた。あまり投資、あるいは海外マネーという雰囲気ではない。